

「新たな政策への期待」について

～ 9 割の企業が「景気対策」を期待～

はじめに

2009年8月の総選挙で民主党政権が成立し、政権公約としてマニフェストには様々な政策が盛り込まれている。しかし、国を取り巻く環境は税収の落ち込み、悪化する雇用情勢など、厳しさを増している。企業でも景況感は回復せず先行きも不透明である。そこで今回は、企業の「新たな政策への期待」について調査・分析を行った。

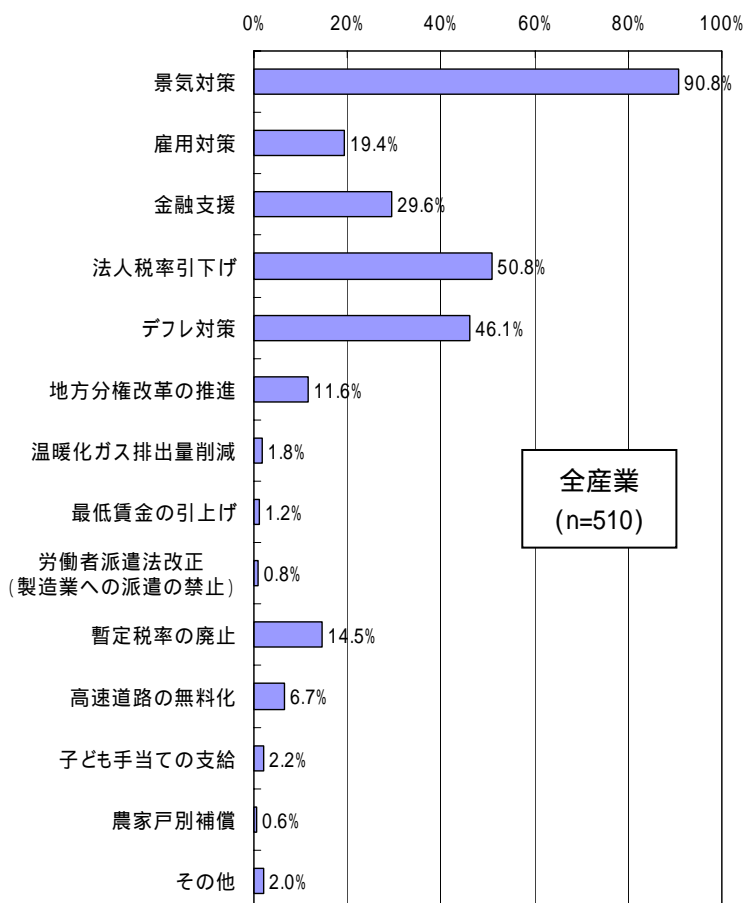
(注) 本調査の対象は「企業経営者」であり、一般的な世論調査の対象とは異なります。

政府に期待する政策について【複数回答可】

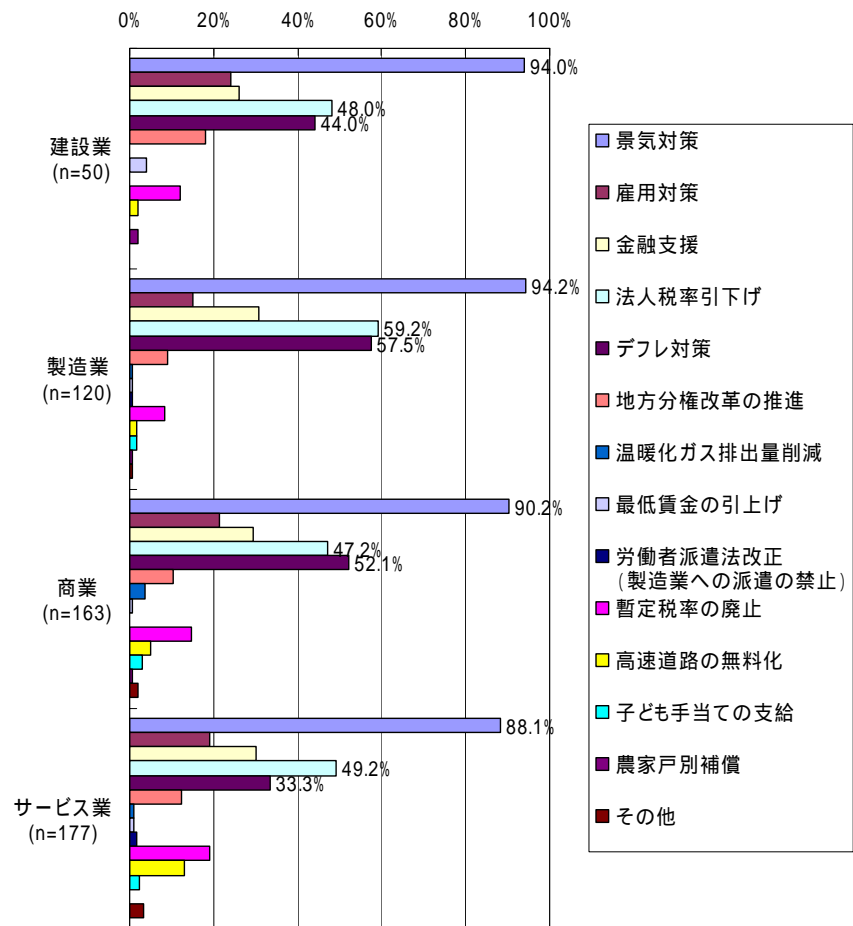
	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
景気対策	463	47	113	147	156
雇用対策	99	12	18	35	34
金融支援	151	13	37	48	53
法人税率引下げ	259	24	71	77	87
デフレ対策	235	22	69	85	59
地方分権改革の推進	59	9	11	17	22
温暖化ガス排出量削減	9	0	1	6	2
最低賃金の引上げ	6	2	1	1	2
労働者派遣法改正(製造業への派遣の禁止)	4	0	1	0	3
暫定税率の廃止	74	6	10	24	34
高速道路の無料化	34	1	2	8	23
子ども手当での支給	11	0	2	5	4
農家戸別補償	3	1	1	1	0
その他	10	0	1	3	6
回答企業数	510	50	120	163	177

全産業では、「景気対策」が90.8%と9割の企業が景気対策を期待している。次いで「法人税率引き下げ」(50.8%)、「デフレ対策」(46.1%)の順となっている。

逆に、「温暖化ガス排出量削減」「最低賃金の引上げ」「労働者派遣法の改正」「高速道路の無料化」「子ども手当での支給」「農家戸別補償」は1割未満となっている。



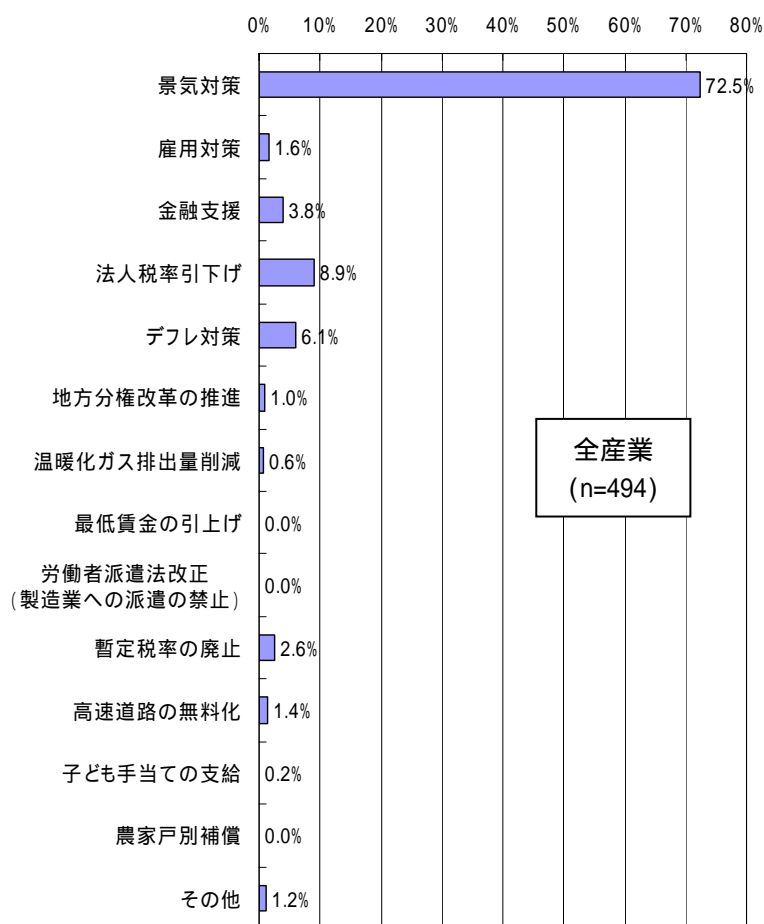
産業別で見ると、全ての業種で「景気対策」が約 9 割となっている。「法人税率の引下げ」と「デフレ対策」は業種によって順番の前後、多少の割合の差があるものの、「景気対策」に続く 2 位 3 位を占めている。



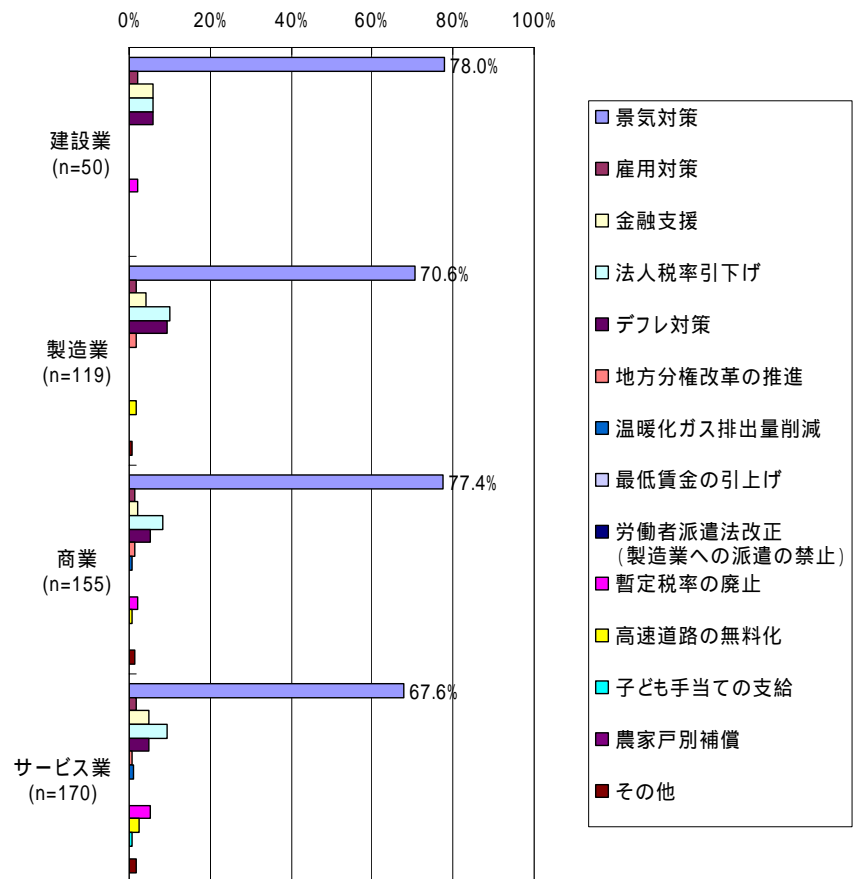
問 の中で最も期待する政策について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
景気対策	358	39	84	120	115
雇用対策	8	1	2	2	3
金融支援	19	3	5	3	8
法人税率引下げ	44	3	12	13	16
デフレ対策	30	3	11	8	8
地方分権改革の推進	5	0	2	2	1
温暖化ガス排出量削減	3	0	0	1	2
最低賃金の引上げ	0	0	0	0	0
労働者派遣法改正(製造業への派遣の禁止)	0	0	0	0	0
暫定税率の廃止	13	1	0	3	9
高速道路の無料化	7	0	2	1	4
子ども手当への支給	1	0	0	0	1
農家戸別補償	0	0	0	0	0
その他	6	0	1	2	3
合計	494	50	119	155	170

全産業では、「景気対策」が72.5%と最も期待する政策として上げられている。次いで「法人税率引き下げ」「デフレ対策」と続くがその割合は1割以下と低く、やはり景気回復への期待が高いことが伺われる。



産業別で見ても、建設業の78.0%からサービス業の67.6%まで「景気対策」が最も期待されている。

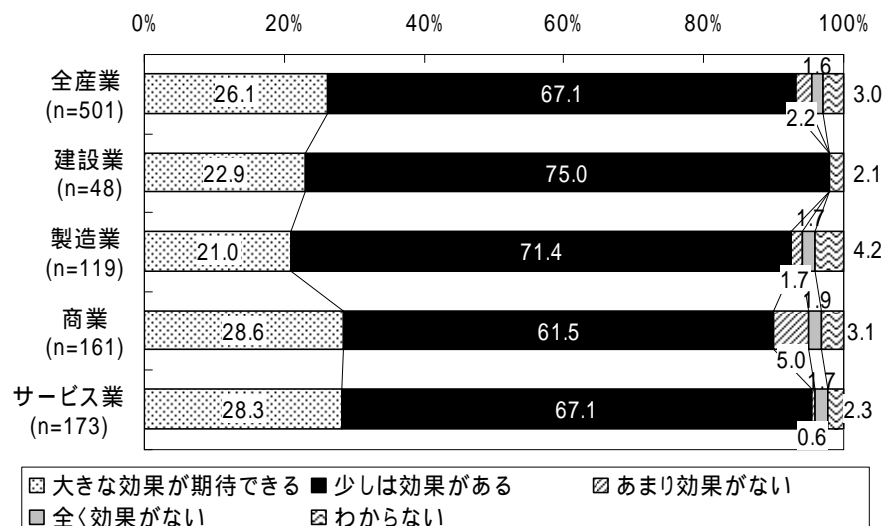


問 で選択された政策が実現された場合、貴社の業績に対する効果について

全産業では、「少しは効果がある」が67.1%と最も高く、次いで「大きな効果が期待できる」が26.1%となっており、合わせると業績への効果を期待する割合は9割を超えている。逆に、政策が実現しても効果が見込めないとした割合（「あまり効果がない」と「全く効果がない」の合計）は3.8%であった。

産業別で見ると、商業とサービス業で「大きな効果が期待できる」が1/4を超えている。建設業と製造業では「少しは効果がある」が約3/4と高い。一方、商業では、効果が見込めない（「あまり効果がない」と「全く効果がない」の合計）は6.9%と他の業種に比べて高い。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
大きな効果が期待できる	131	11	25	46	49
少しは効果がある	336	36	85	99	116
あまり効果がない	11	0	2	8	1
全く効果がない	8	0	2	3	3
わからない	15	1	5	5	4
合計	501	48	119	161	173



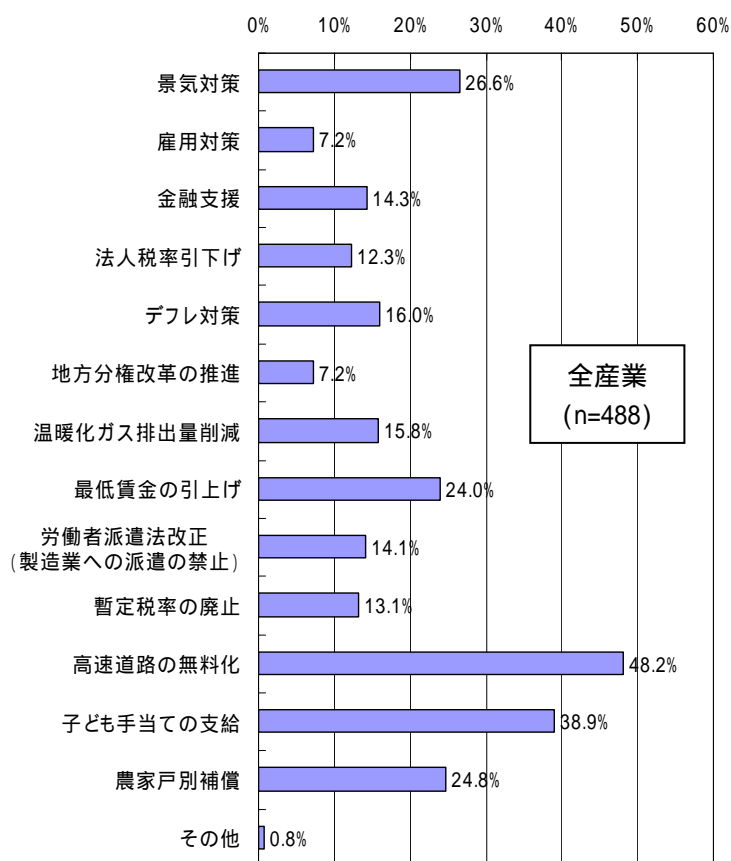
逆に、見直してほしい政策について【複数回答可】

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
景気対策	130	16	28	47	39
雇用対策	35	3	7	10	15
金融支援	70	8	14	26	22
法人税率引下げ	60	6	17	20	17
デフレ対策	78	7	19	26	26
地方分権改革の推進	35	6	7	9	13
温暖化ガス排出量削減	77	10	19	21	27
最低賃金の引上げ	117	4	36	35	42
労働者派遣法改正(製造業への派遣の禁止)	69	2	23	18	26
暫定税率の廃止	64	6	11	20	27
高速道路の無料化	235	21	53	74	87
子ども手当への支給	190	19	46	61	64
農家戸別補償	121	9	28	47	37
その他	4	0	2	2	0
回答企業数	488	46	117	158	167

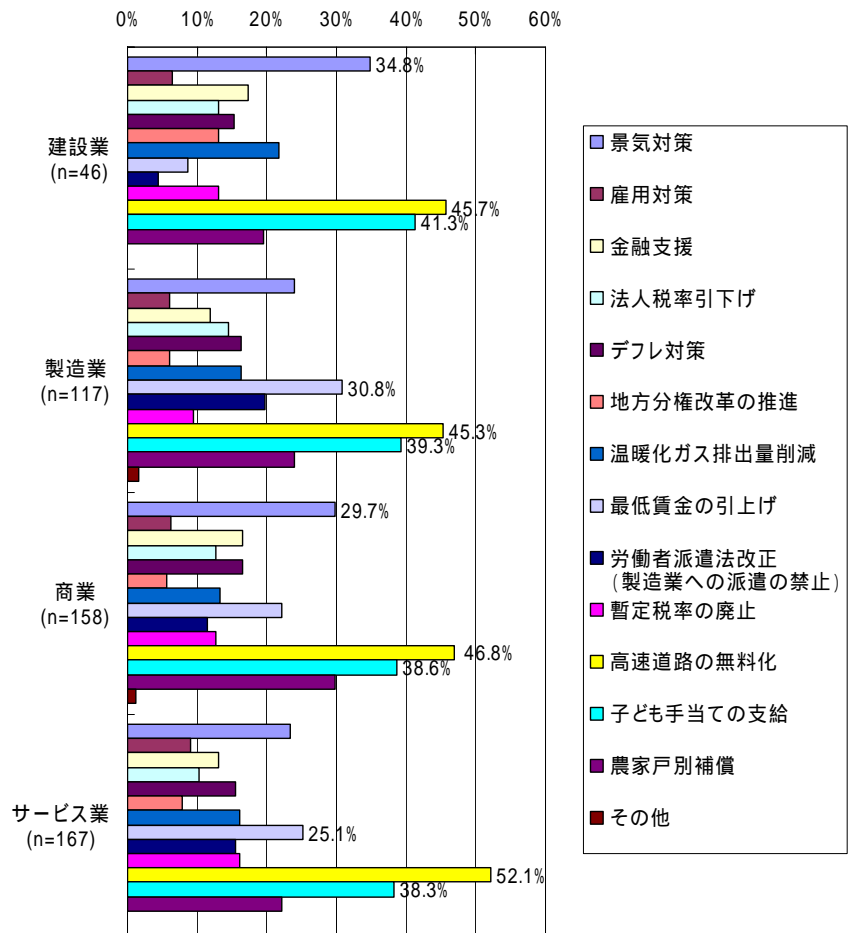
全産業では、「高速道路の無料化」が48.2%と最も高く、次いで「子ども手当への支給」(38.9%)、「景気対策」(26.6%)の順となっている。

「景気対策」は政策の中で最も期待が高くなっているが、見直してほしい政策としても割合が高い。これは、さらに景気対策を進めてほしいという期待であると考えられる。

続いて「農家戸別補償」と「最低賃金の引上げ」は約1/4の割合となっている。



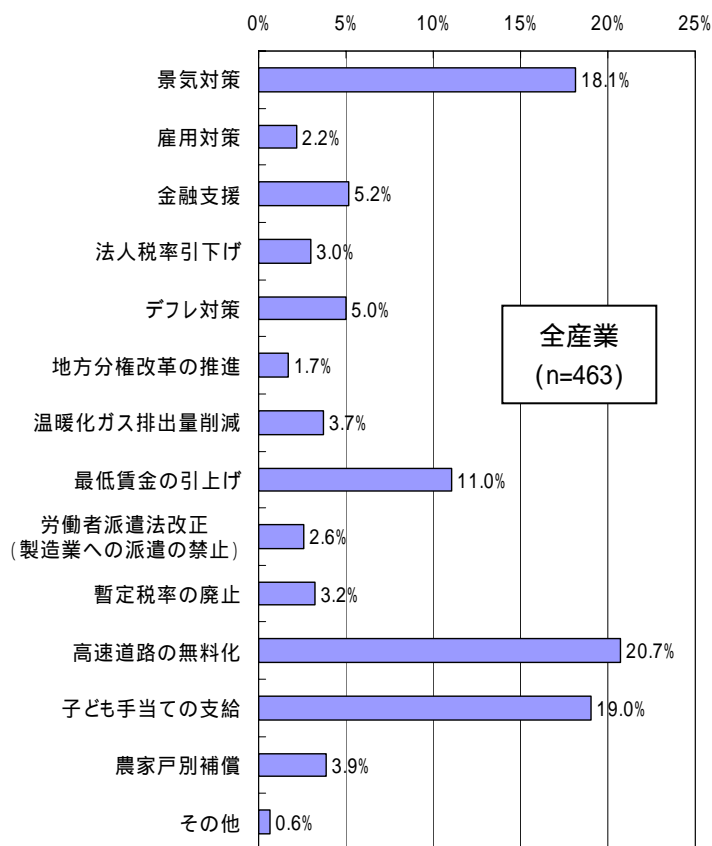
産業別で見ると、全ての業種で「高速道路の無料化」が1位、「子ども手当の支給」が2位となっている。次いで、「景気対策」と「最低賃金の引上げ」が3位または4位の順となっている。



問 中で最も見直してほしい政策について

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
景気対策	84	9	20	38	17
雇用対策	10	2	1	2	5
金融支援	24	2	4	8	10
法人税率引下げ	14	2	2	6	4
デフレ対策	23	2	8	4	9
地方分権改革の推進	8	2	1	1	4
温暖化ガス排出量削減	17	3	4	4	6
最低賃金の引上げ	51	0	17	20	14
労働者派遣法改正 (製造業への派遣の禁止)	12	0	6	0	6
暫定税率の廃止	15	1	1	2	11
高速道路の無料化	96	7	27	23	39
子ども手当の支給	88	11	19	29	29
農家戸別補償	18	3	3	8	4
その他	3	1	0	2	0
合計	463	45	113	147	158

全産業では、「高速道路の無料化」が20.7%と最も見直してほしい政策となっている。次いで「子ども手当での支給」(19.0%)、「景気対策」(18.1%)、「最低賃金の引上げ」(11.0%)の順となっている。



産業別で見ると、最も見直してほしい政策にはバラツキが見られる。

a 建設業

- 1位 子ども手当での支給(24.4%)
- 2位 景気対策(20.0%)
- 3位 高速道路の無料化(15.6%)

b 製造業

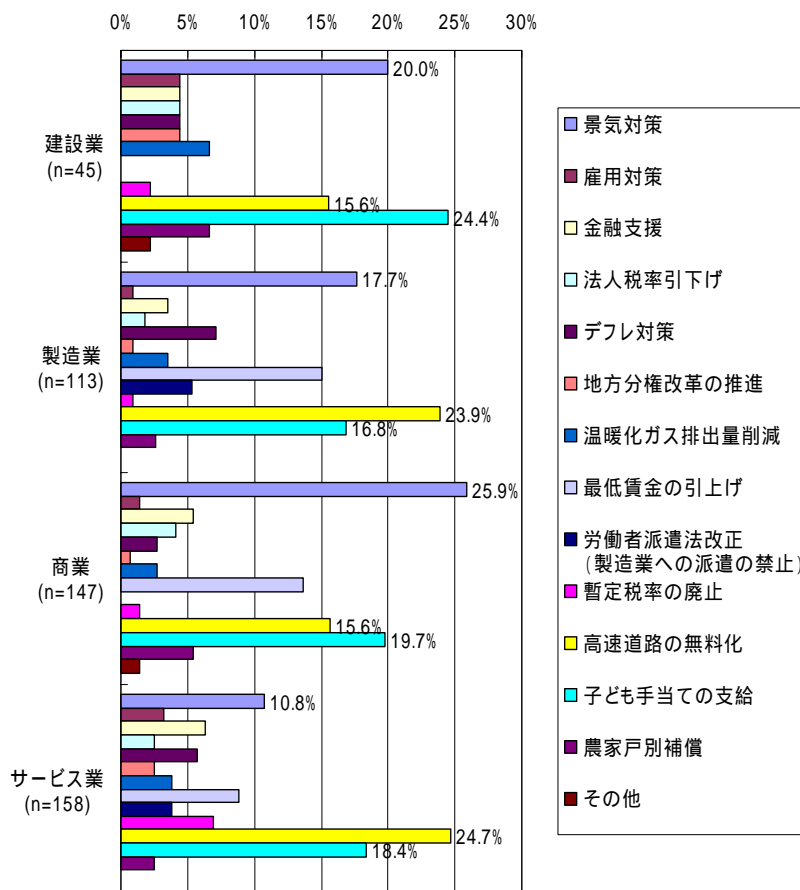
- 1位 高速道路の無料化(23.9%)
- 2位 景気対策(17.7%)
- 3位 子ども手当での支給(16.8%)

c 商業

- 1位 景気対策(25.9%)
- 2位 子ども手当での支給(19.7%)
- 3位 高速道路の無料化(15.6%)

d サービス業

- 1位 高速道路の無料化(24.7%)
- 2位 子ども手当での支給(18.4%)
- 3位 景気対策(10.8%)



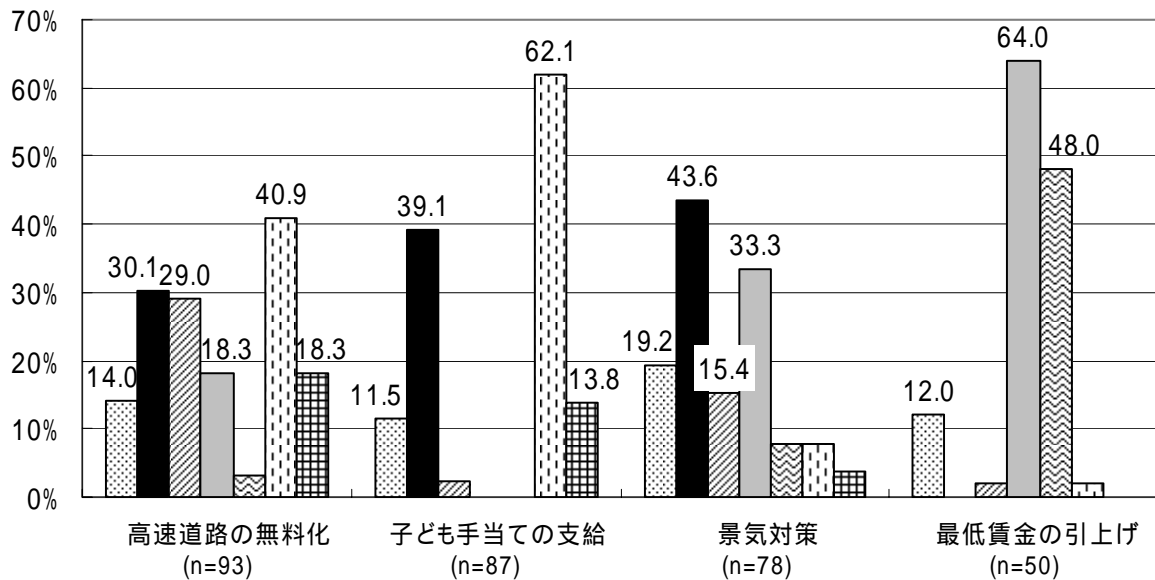
問 で選択された政策を見直してほしい理由について【複数回答可】

(問 の回答の中で割合が高い4政策について分析を行った。)

見直してほしい政策	理由 1 位	理由 2 位	理由 3 位
1 位 高速道路の無料化	税金の無駄遣い 40.9%	効果が少ない 30.1%	地域に悪影響がある 29.0%
2 位 子ども手当での支給	税金の無駄遣い 62.1%	効果が少ない 39.1%	その他 13.8%
3 位 景気対策	効果が少ない 43.6%	企業に悪影響がある 33.3%	実現不可能 19.2%
4 位 最低賃金の引上げ	企業に悪影響がある 64.0%	雇用の悪化につながる 48.0%	実現不可能 12.0%

この中で、「子ども手当での支給」における「税金の無駄遣い」と「最低賃金の引上げ」における「企業に悪影響がある」が6割を超える高い割合となっている。

	合計	実現不可能だから	効果が少ないから	地域に悪影響があるから	企業に悪影響があるから	雇用の悪化につながるから	税金の無駄遣いだから	その他
高速道路の無料化	93	13	28	27	17	3	38	17
子ども手当での支給	87	10	34	2	0	0	54	12
景気対策	78	15	34	12	26	6	6	3
最低賃金の引上げ	50	6	0	1	32	24	1	0



実現不可能だから
 効果が少ないから
 地域に悪影響があるから

企業に悪影響があるから
 雇用の悪化につながるから
 税金の無駄遣いだから

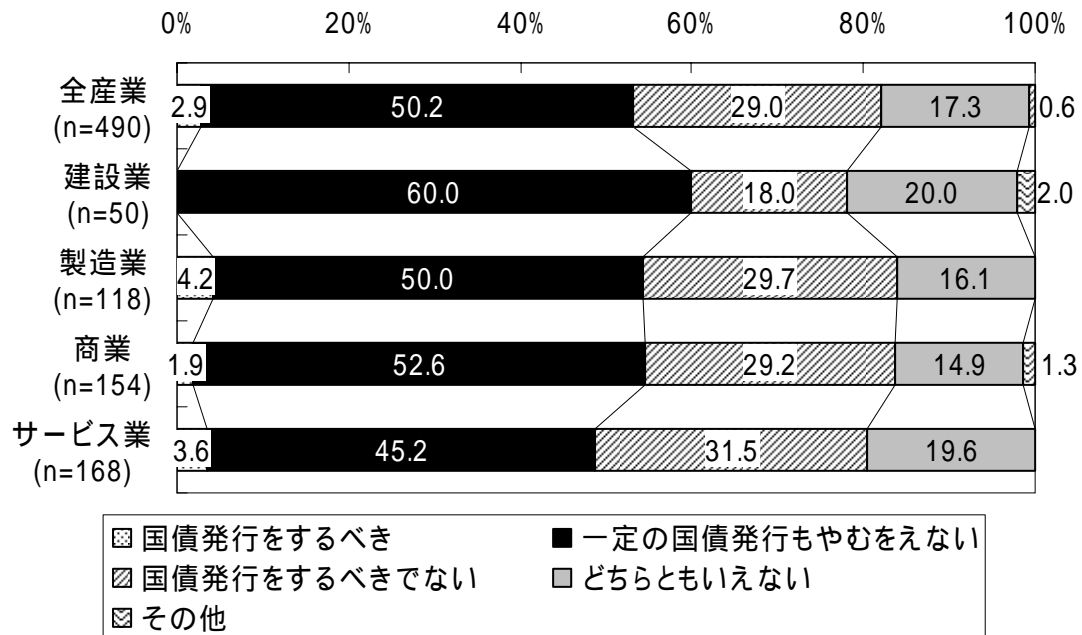
その他

政策実現のために国債を発行することについて

全産業では、「国債発行をするべき」が2.9%、「一定の国債発行もやむをえない」が50.2%と5割超の企業が国債発行について肯定的であるが、一方で「国債発行をするべきではない」が29.0%と約3割が国債発行に反対である。

産業別で見ると、建設業では国債発行に肯定的な割合が高く、サービス業では反対の割合が高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
国債発行をするべき	14	0	5	3	6
一定の国債発行もやむをえない	246	30	59	81	76
国債発行をするべきでない	142	9	35	45	53
どちらともいえない	85	10	19	23	33
その他	3	1	0	2	0
合計	490	50	118	154	168

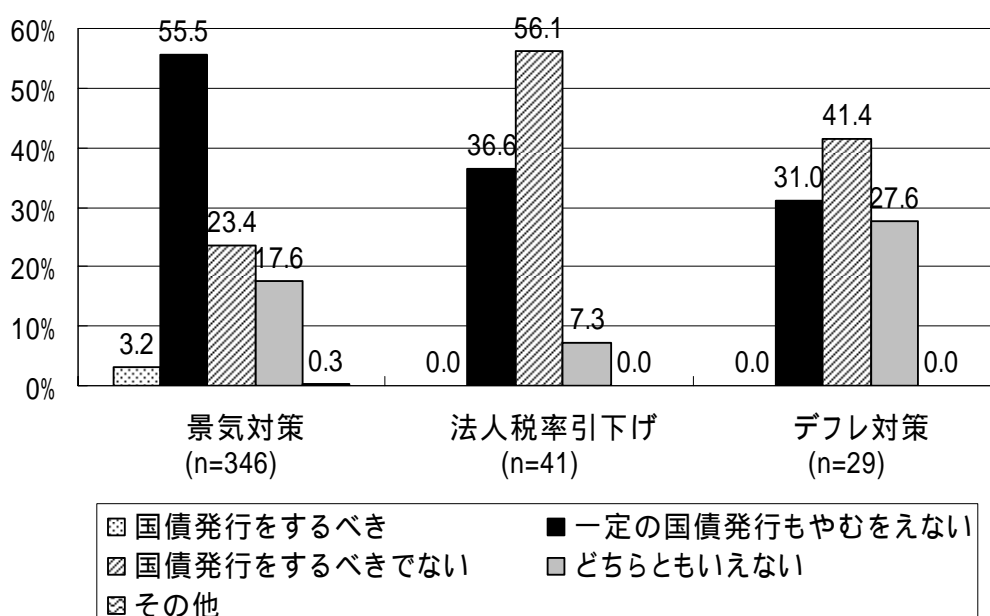


「問 最も期待する政策」と「国債発行」のクロス集計結果

(問 で最も期待する政策についての回答の中で、上位 3 政策を選択した回答者が国債発行についてどのように考えているか分析を行った。)

景気対策を最も期待すると回答した企業では、「国債発行をするべき」が 3.2%、「一定の国債発行もやむをえない」が 55.5%と国債発行に肯定的な割合は合わせると 58.7%となり、全産業平均(53.1%)を 5.6 ポイント上回っている。一方、「法人税率引下げ」と「デフレ対策」を最も期待する企業では、「国債発行をするべきではない」の割合が高く、国債発行に肯定的な割合を上回っている。

	合計	国債発行をするべき	一定の国債発行もやむをえない	国債発行をするべきでない	どちらともいえない	その他
景気対策	346	11	192	81	61	1
法人税率引下げ	41	0	15	23	3	0
デフレ対策	29	0	9	12	8	0



おわりに

企業の厳しい景況感が続く中で、「景気対策」を期待する割合が 9 割を超えており、他の政策を大きく上回っている。中長期的な効果を生み出す政策よりも即効性のある景気対策が現状の企業にとって必要な状況にあることが伺われる。いろいろな政策が実現すれば、企業業績の改善につながると考えている企業は 9 割を超えており、政策効果を期待する声は高い。

しかし、一方で見直してほしい政策としては、「高速道路の無料化」(48.2%)、「子ども手当の支給」(38.9%)の割合が高くなっている。その理由として、「税金の無駄遣い」、「効果が少ない」、「地域に悪影響がある」などがあり、全ての政策が期待されているとは言えない。

また、政策実現のための国債発行については、5 割超の企業が肯定的であるが、逆に国債発行をするべきではないと反対する企業も約 3 割となっている。政策実現にはお金が必要であり、その原資には企業が支払う税金も当然に含まれている。今の厳しい経営環境にある企業が期待する効果を最大限生み出す政策実現を期待したい。

(注) 本調査の対象は「企業経営者」であり、一般的な世論調査の対象とは異なります。